

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
63614	山形県	金山町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転	○	現在技能労務職員2名(47歳、53歳)を雇用しており定年退職までは現状どおり選任職員となるが、その後については臨時職員による対応も含めて検討中である。	83.3%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.3%	61.9%
学校給食(運搬)			77.8%	88.7%
学校用務員事務			22.7%	32.6%
水道メーター検針			96.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.6%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		2.5%		委託率(類似団体)	
設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)	
				14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】							
		類似団体				全国			
設置予定無し		設置率	委託率	0.0%	0.0%	設置率	委託率	8.8%	2.0%
		【設置予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	住民サービス向上のため低価格で利用させているため、今後も直営の方向である。	9.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	住民サービス向上のため低価格で利用させているため、今後も直営の方向である。	21.0%	45.5%
プール	0	0			33.3%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		61.1%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	住民サービス向上のため低価格で利用させているため、今後も直営の方向である。	60.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		64.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			22.2%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	棟数が少なく専任職員なしで維持管理が可能であるため、指定管理することにより維持管理コスト増が見込まれるため。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			6.7%	38.9%
大規模雪園、斎場等	1	0	0.0%	住民サービス向上のため低価格で利用させているため、今後も直営の方向である。	6.7%	20.7%
図書館	0	0			12.5%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民サービス向上のため低価格で利用させているため、今後も直営の方向である。	15.2%	21.2%
文化会館	0	0			40.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	住民サービス向上のため低価格で利用させているため、今後も直営の方向である。	61.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民サービス向上のため低価格で利用させているため、今後も直営の方向である。	38.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			5.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○		類型	実施時期	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド				
			単独クラウド	平成24年4月1日			
						25.0%	30.0%
						実施率(全国)	
実施予定			類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド	
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
						17.0%	25.2%
検討中			検討状況				
未実施			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定		○		策定予定時期		平成28年度	
【参考】									
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)							
0.0%		3.3%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。